

高齢者福祉施設の水害対策上の課題に関するアンケート調査分析

広島市	非会員	○森桶 修貴	山口大学	正会員	榊原 弘之
琉球大学	正会員	神谷 大介	山口大学	正会員	赤松 良久
山口大学	非会員	守田 孝恵	山口大学	非会員	木嶋 彩乃
			山口大学	非会員	磯村 總子

1. はじめに

近年、高齢者福祉施設における災害時の避難が懸念されている。2009年7月には山口県防府市の土砂災害で、また2016年8月には岩手県岩泉町の洪水災害により、高齢者福祉施設の利用者の人的被害が発生している。これらの被害を受けて、2017年6月に水防法及び土砂災害防止法が改正された。この改正によって、浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に立地し、かつ市町村の地域防災計画に定められている要配慮者施設の所有者・管理者には、「避難計画の作成」と「避難訓練の実施」が義務づけられた。事前に気象情報等で被害を予測できる水害においては、避難が適切に行われることによって人的被害が回避されることが期待される。ただし、各施設が独力で避難体制を整備することには困難も予想される。

高齢者福祉施設の水害安全性に関する既往研究として、金井ら¹⁾は、特定施設を対象に、水害タイムラインを作成している。ただし、大規模な特定施設を対象とした事例であり、小規模な施設を含めた、高齢者福祉施設全般の水害対策上の課題に関する調査の事例は少ない。本研究では、高齢者福祉施設での水害時の避難方法を検討するために、施設の水害リスクに対する認知状況や、水害に対する対策の現状を明らかにすることを目的とする。

2. 分析手法

山口県宇部市・防府市の特別養護老人ホーム、グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設、医療施設を対象に、水害対策の現状と課題に関するヒアリング調査を実施した。さらに、2018年7月の豪雨災害で被害のあった広島県福山市、岡山県総社市・高梁市内の高齢者福祉施設と、岡山県総社市の福祉部局を対象として、災害対応に関するヒアリング調

表1 アンケート調査概要

	アンケート調査①	アンケート調査②
調査対象地域	山口県全体	島根県・鳥取県の一般河川流域
調査期間	2018年10月10日～11月5日	2018年11月15日～12月10日
調査方法	郵便受け投函・郵便回収	郵便受け投函・郵便回収
アンケート送付数	150	110
有効回収率	76(回収率:50.7%)	42(回収率:38.2%)

査を実施した。これらの調査結果に基づいて、アンケート調査を企画した。アンケート調査概要を表1に示す。いずれの調査においても、調査対象は、市町村の地域防災計画、ハザードマップで浸水想定区域内に立地する要支援者施設として記載されている施設である。また、アンケート調査における主な質問事項を以下に示す。

- ・浸水想定区域の認知状況
- ・実施している避難訓練
- ・水害対策についての協議の有無
- ・想定している水害時の避難方法
- ・想定している水害時の避難タイミング
- ・今回の水害対応で困難に感じた点

3. アンケート調査結果

アンケート調査では、山口県76施設、島根県・鳥取県42施設から回答が得られた。図1に、各施設の浸水想定区域についての認知状況の回答を示す。アンケート調査①では、全体の約2/3が「浸水想定区域内である」と回答したのに対し、約1/3の施設は「分らない」、「無記入」あるいは「浸水想定区域外である」と回答した。アンケート調査は、地域防災計画・ハザードマップの浸水想定区域の施設のみを対象としているが、約1/3の施設は立地地点の水害リスクを十分認識していないことが懸念される。その他にも、浸水深を知らない、あるいはハザードマップに表記されている値よりも浅い浸水深を回答してい

キーワード 高齢者福祉施設、水害対策、アンケート、地域防災計画、避難

連絡先 〒755-8611 山口県宇部市常盤台2-16-1 山口大学大学院創成科学研究科

TEL 0836-85-9355

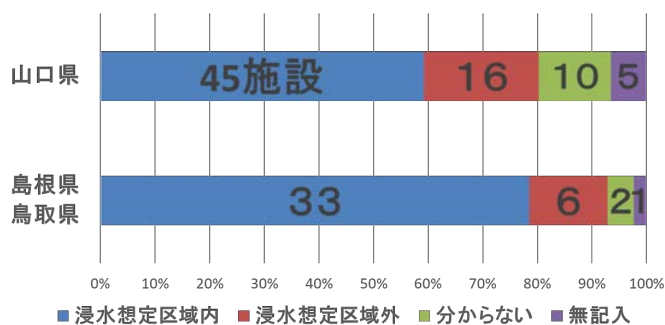


図1 水害リスク認知状況

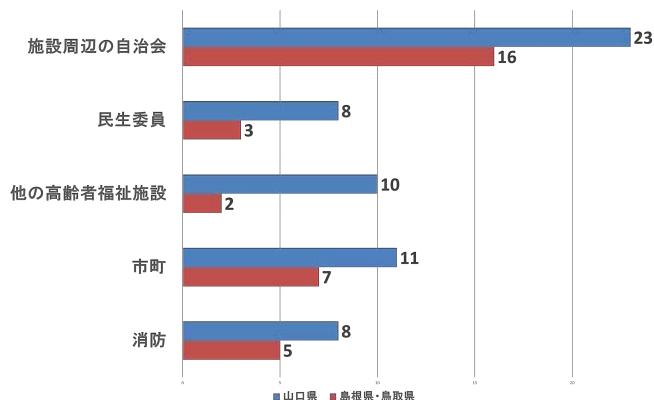


図2 水害時の避難についての協議対象団体

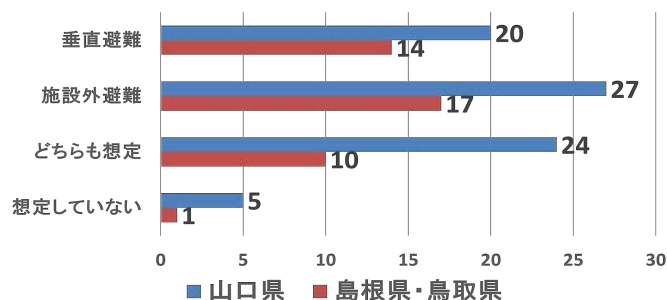


図3 想定している避難方法

している施設も存在した。施設の水害リスクに対する認識が不十分な理由として、施設管理者自身の災害に対する認識、行政から各施設への情報伝達、行政内部における、福祉部局と防災・土木系部局の間の意思疎通などに課題が存在することが考えられる。

水害時の避難について、事前に協議している団体について尋ねた結果を図2に示す。アンケート調査①において、介護保険制度で「地域密着型サービス」とされるサービスを行っている施設で「協議等はない」と回答したのが44.7%、地域密着型サービスのない施設では68.4%であり、地域密着型サービスの方が他の団体、特に自治会、市町、民生委員等と協議している傾向が明らかとなった。

各施設が想定している水害時の避難方法について図3に示す。2階以上の施設は、垂直避難を想定し

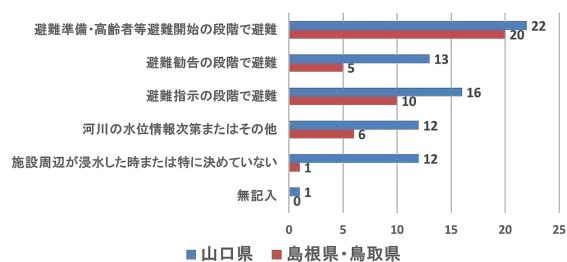


図4 避難のタイミング

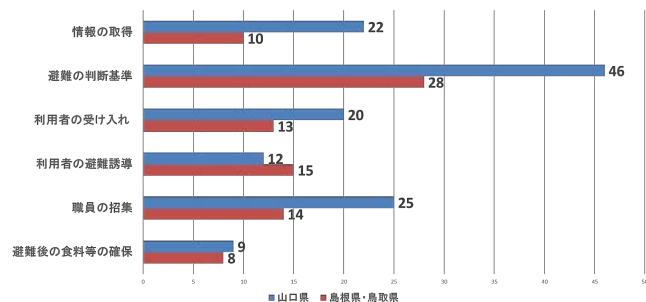


図5 豪雨災害時に困難だと感じた点

ている傾向がある。その理由として、施設外まで避難させることへの不安や、避難所が遠いことなどが挙げられた。ただし、2階以上まで水が到達する場合も考えられるため、施設外避難も想定しておく必要があると考えられる。また、図4に示すように、想定する避難タイミングとして、「避難準備・高齢者等避難開始」以外に、避難勧告・指示や施設周辺が浸水した場合、あるいは「特に決めていない」と回答している施設も多くあり、改善が必要と考えられる。

図5に示すように、2018年7月の西日本豪雨時に困難だと感じた点については、避難の判断基準や職員の招集、情報の取得等の回答が得られた。

4. おわりに

本研究で実施したアンケート調査により、高齢者福祉施設の水害対策に関する課題が明らかとなった。課題解決のために、行政内部における福祉部局と防災・土木系部局の連携、専門家による避難計画策定支援、各施設と地域コミュニティの連携等が必要であると考えられる。

参考文献

- 1) 金井純子・湯浅恭史・中野晋・渡辺一也：要配慮者利用施設の初動対応・事業継続におけるタイムラインの必要性，土木学会論文集 F6(安全問題)，Vol.71, No.2, I_47-I_54, 2015.